

資料

韓国政府作成「戦犯企業」273社実名リスト

長谷 亮介（歴史認識問題研究会事務局）

韓国の最高裁では現在、三菱重工（1件、原告23名）と新日鉄住金（1件、原告5名）に対して、元微用工らへの賠償を命じる判決が出される動きがある。

1990年代に日本の活動家と弁護士らの支援を受けて始まった「強制動員」の裁判だが、日本での訴訟は全て敗訴となった。そこで、司法の場を韓国に移し、2000年5月に釜山地裁にて三菱重工工業を、2005年2月にソウル地裁にて新日本製鉄を提訴したが、2件とも地裁、高裁で原告が敗訴した。

しかし、2012年5月に最高裁小法廷が上記の判決を「日本の朝鮮統治は違法な占領」などとして破棄する差し戻し判決を下した。これにより2013年7月、釜山とソウルの高裁でそれぞれ原告逆転勝訴判決が下され、三菱と新日鉄は最高裁に再上告し、現在まで判決が出ていなかった。文在寅大統領時代になり、この判決を下そうとする動きが活発となっているのである。早ければ年内にも新日鉄敗訴が確定するはずだ。それにつづいて三菱重工、不二越、横浜ゴム、住友石炭鉱業、日立造船などの係争中の裁判も、すべて日本企業敗訴となるだろう。その上、多くの日本企業が次々に訴えられる事態となる可能性が高い。

実は、訴えられる可能性のあるいわゆる「戦犯企業」リストを、韓国政府機関がすでに作成していた。2012年8月29日、総理室傘下の「対日抗争期強制動員被害調査および国外強制動員犠牲者等支援委員会」が、「強制連行の事実がある日本企業1493社を調査した結果、299社が現存していると把握した。労働者の供託金関連文書や厚生年金台帳など日本の政府と企業が作成した強制動員に関する記録、新聞、研究資料、該当企業ホームページなどから確認した」という。しかし、同リストはマスコミやネットでは公表されていない。

私たち歴史認識問題研究会は、2018年7月に韓国釜山の「国立日帝強制動員歴史館」を訪れ、調査した。同歴史館は、韓国政府が2015年に戦時動員をテーマにした国立博物館として開館したもので、展示は総理室傘下の「対日抗争期強制動員被害調査および国外強制動員犠牲者等支援委員会」の調査に基づいてなされている。

その展示の中に、同委員会が作成した「日帝強制動員現存企業」の実名が、約4分のビデオで次々に映されるコーナーがあった。本研究会は同ビデオを分析し、企業名をアイウエオ順に整理して、韓国政府作成「戦犯企業273社実名リスト」としてここに公表する。展示では「戦犯企業」とはされていなかったが、韓国のマスコミや国会ではその語が通常使われているので、カギ括弧を付けてその語を使った。全部で299社とされていたが、ビデオの日本企業を全て数えたところ、273社しかなかった。

本リストに挙げられている企業の方々も、韓国側の請求は不当なものであるということ、事前に認識して頂けるのであれば幸甚である。

韓国政府作成「戦犯企業」273社実名リスト

あ行	アイサワ工業	く	熊谷組	す	住友ゴム工業				
	愛知機械工業		栗林商船		住友電気工業				
	愛知製鋼		栗本鐵工所		セイサ				
	愛知時計電機		黒崎播磨 ※		セイタン				
	秋田海陸運送		こ		小池組	銭高組			
	味の素				鴻池組	大成建設			
	東海運				虹技	太平製作所			
	旭化成				江若交通	太平洋興発			
	旭硝子				神戸製鋼所	太平洋セメント			
	アステック入江				合同製鐵	太洋日本汽船			
	麻生セメント				古河機械金属	田岡化学工業			
	敦賀海陸運輸				古河電気工業	竹中工務店			
	荒井建設				国産電機	田淵電機			
い	飯野海運	こ		コマツ	た行	玉井商船			
	飯野港運			コマツNTC		第一中央汽船			
	池貝			さ行		相模組	ダイキン工業		
	石田		サクショングス			ダイセル			
	石原産業		佐藤工業			ダイソー			
	いすゞ自動車		佐野屋建設			大同化学工業			
	イビデン		サワライズ			大同特殊鋼			
	岩田地崎建設		三機工業			ダイワボウホールディングス			
	う		宇部興産			さ行	三光汽船	ち	立飛企業
			宇部三菱セメント				山九		龍田紡績
宇部マテリアル		サンデン交通	丹野組						
お		王子製紙	し		山陽特殊製鋼		中越電気工業		
	大林組	品川リフラクトリーズ		中央電気工業					
	岡部鐵工所	清水運送		中外鉱業					
	大阪ガス	清水建設		中国電力					
	大阪機船	ジェイ・ワイテックス		中国塗料					
	大阪製鐵	ジャパンエナジー		て	テイカ				
	オーエム製作所	商船三井			帝国鐵維				
	オーエム紡機製作	商船三井オーシャンエキスパート			帝国窯業				
か行	鹿島建設	し	商船三井タンカー管理		つ	鉄建建設			
	春日鉱山		昭和KDE	電気化学工業					
	片倉工業		昭和産業	鶴見曹達					
	片山鋳螺工業 ※		昭和鐵工	と		東亜建設工業			
	金子組 未来図建設		昭和電工			東海カーボン			
	兼松日産農林		昭和飛行機工業			東海汽船			
	神岡鉱業		信越化学工業			東海ゴム工業			
	神津製作所		新笠戸ドック			東急車輛製造			
	川崎運送		新日本海重工業			東京製鐵			
	川崎汽船		新日本製鐵			東京製鋼			
	川崎重工業		新明和工業			東京麻糸紡績 ※			
	関西汽船		す			菅原建設	東芝		
	神崎組					鈴与	東芝機械		
	関東電化工業			住石ホールディングス		東邦亜鉛			
	き			京三製作所		住友大阪セメント	東邦ガス		
				協和発酵キリン		住友化学	東洋鋼板		
				く		クラシエホールディングス	住友金属小倉	東洋紡績	
						クラレ	住友金属工業	トクヤマ	
	ガンゼ					住友金属鉱山	戸田建設		
	日下部建設					住友鋼管 ※	栃木汽船		

と	トナミホールディングス	ひ	日立造船	り	リーガルコーポレーション		
	飛鳥建設 ※		日之出郵船		リコーエレメックス		
	トピー工業		姫路合同貨物自動車		りんかい日産建設		
	土肥マリン観光		平錦建設		磷化学工業		
	DOWAホールディングス		広島ガス		リンコーコーポレーション		
な行	ナイガイ	ふ	備後通運	わ行	和光堂		
	直江津海陸運送		伏木海陸運送		Hitz日立造船		
	中山製鋼所		不二越		JFEエンジニアリング		
	七尾海陸運送		富士重工業		JFEスチール		
	ナプテスコ		フジタ		JFEミネラル		
	名村造船所		富士電機		JRグループ		
			富士紡ホールディングス		NSユナイテッド海運		
に	新潟造船	ほ	フルチュウ		SECカーボン		
	西松建設		北越メタル				
	ニチリン		北海道炭鉄汽船				
	ニチロ		保土谷化学工業				
	ニッチツ						
	日産化学工業		ま行		マツダ	※ 黒崎播磨は映像にて2回登場した。	
	日産自動車		み		松村組	※ 映像では「片山浜螺工業」「東京麻絲紡績」「飛鳥建」と表示されていたが、表では正しい社名に直した。	
	日新製鋼				馬淵建設		
	日鐵鉱業				マルハニチロ水産		
	日本乾溜工業		み		ミクニ	※ 「住友鋼管」など合併などで変更されている旧社名もあったが、そのままにしている。	
	日本化学				三井化学		
	日本カタン				三井金属鉱業		
	日本カーバイド工業				三井住友建設		
	日本カーボン				三井造船		
	日本碍子				三井農林		
	日本高周波鋼業				三井松島産業		
	日本軽金属				三菱化学		
	日本建鐵				三菱商事		
	日本車輛製造				三菱重工業		
	日本重化学工業				三菱伸銅		
	日本水産				三菱製鋼		
	日本製鋼所				三菱倉庫		
	日本製紙				三菱電機		
	日本曹達				三菱マテリアル		
	日本鑄造				ミネベア		
	日本通運				宮地サルベージ		
	日本鐵板				明星セメント		
	日本ヒューム				む		向島ドック
	日本無線				め		明治海運
	日本山村硝子		も		門司港運		
	日本郵船				森永製菓		
	の		野上		や行	矢野鐵工所	
野村興産		矢橋工業					
は行	博多港運	よ	山文油化				
	萩森興産		ヤンマー				
	函館どっく		横浜ゴム				
	間組		吉澤石灰工業				
	パナソニック		淀川製鋼所				
	阪神内燃機工業		吉年				
ひ	日立航空機	ら行	ヨータイ				
	日立製作所		ラサ工業				